

令和元年度第2回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和元年7月9日(火) 午後2時00分～午後4時15分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委 員 金丸康信 島田眞路 徳永保 古屋玉枝
法 人 清水理事長 神宮司副理事長 相原理事 下村理事 流石理事
八代国際政策学部長 西澤人間福祉学部長 名取看護学部長
佐藤大学院看護学研究科長 渡邊図書館長
箕浦地域研究交流センター長、黒羽キャリアサポートセンター長 ほか
事務局 小澤県民生活部次長 井上私学・科学振興課長 ほか

<議題>

- (1) 令和元年度大1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

<議題>

- (2) 公立大学法人山梨県立大学の平成30年度業務実績報告書について

◆法人

資料2により「第1-1 教育に関する目標」について説明。

○委員

慢性期看護学は、どのようなものか。

○法人

慢性期看護学は、専門看護師(CNS)コースになるが、昨年度、開講の準備が整い、入学試験を行った結果、2名が合格した。

○委員長

No. 13について、自己評価を4としているが、基本的にこれはただのアウトプットの話なので、実際に、そのアウトカムとして、山梨県立大学ではどれだけの授業の中で、アクティブラーニングを導入しているかというような実態調査をされているか。

○法人

教育委員会を中心に、アクティブラーニングについては、8割の科目で実施しており、特に看護学部では、演習科目や実習が多いため高い比率になっている。看護のFD・SDのアウトカムである8つの学士力に対する学生による受講評価の結果については、参考資料の20ページに掲載しているが、直近の数値は、3.70から3.63となっている。今回で4回目になるが、3回目も2回目もほぼ同じ傾向であり、どの学習をとっても、数値に差が無い。これは、どの教員が、どんな形態の科目を教えても同じような結果が出ているということで、教授が上手い下手ということの差異が無いということ。日常的に、若い先生を

含めて、FDに取り組んでおり、その教え方について、全教員によく浸透しており、その結果が数値に表れている。これはFDの成果だと自信を持って言える。

○委員

NO. 13について、自己評価を4としているが、4は本当に良くないといけない。記載されている計画の進捗状況等の文章では読み取れない。

○法人

今、私が口頭で説明した内容は含まれていないが、我々としては高いレベルで推移しているものは、4という評価にしている。

○委員長

学習成果の可視化について、可視化すること自体が目的ではなくて、あくまでも一定の予定した学習成果を保障するということが継続的な目標であるはず。全体として、例えば、学士力に含まれている専門的な知識や能力は、試験を行って、成績がつくわけだが、一方で、汎用的なスキルについても、将来的に自己評価でいくのか、或いは何かそういう包括的な評価を通じて習得状況を評価していくのかを検討する必要があると思うが、現在、そのような検討は学内で行っているのか。

○法人

学習成果の可視化については、学生の自己評価によって、大学とか組織の学習成果のレベルを明確にして社会に公表することになるが、これで終わるものではなく、今度は、個人の学習成果がどのくらい身に付いたかということのを可視化しなければいけない。これについては、今、教育委員会をお願いをしており、例えば、ポートフォリオ等、別の可視化する手段があるので、それらの手段も含めて、個人の学習成果の可視化を次の段階として実施しようと考えている。

○委員

No. 12について、GPA 1.5未満の学生に対し、個別に修学指導を行ったことは、素晴らしいことだと思うが、行ってどうなったかという記載がないので、この学生の成績が上がったとか、本当はそういうことが求められると思う。そこの記載がないので、どうなのかなというところがある。

○法人

看護学部には、1.5未満の学生はそんなに多くはないが、チューターの教員を通して、個別の指導を行った結果、1.5から上がった学生がいた。このため、個別の指導は、きちんと学生に通じていて、それを学習成果というところで、反映されていると考えている。

○委員

そのような取り組みを行っているのであれば、そこまで記載した方が安心する。

○委員長

国際政策学部の取り組みとして、地域理解演習を開講し、延べ79名の学生が参加したことは、県立大学として地域貢献を考えていく上で、大変大きな成果だと思っている。昨年度には無かった取り組みなので評価に値する項目だと思うが、COC+事業の受講者については、大学としては当初どのくらいを予定していたのか。

○法人

カリキュラムの年度進行で3年生を対象とした地域理解演習の科目だったので、実はそれほど期待はしていなかったが、思ったよりも学生がアクティブに取り組んでくれた。COC+の連携科目としても、かなり合致していたので、そちらの成果でもあるのかなと考えている。

○委員長

今後、県立大学の成果として、対外的に説明するには、一番相応しい項目なので、もう少し自己評価が高くても良かったのかなと思う。

○委員

GPA評価の1.5未満は、優、良、可でいうと不可に値する学生の事か。

○法人

1.5というのは、A、B、C、Dでいうと、Dが1.0になるので、DとCの間と考えていただければと思う。

◆法人

資料2により「第1-2 研究に関する目標」「第1-3 大学の国際化に関する目標」について説明。

○委員

No. 20について、新たな組織的研究課題を募集したが、全く応募が無く、次年度からの事業に組み入れて実施するということだが、何も無く、次年度に期待するだけで、自己評価が3というのはおかしいのではないか。

○法人

これまでは継続して3件あったが、組織的な研究課題なので、十分検討する間がなく、結果的には再募集までしたが、応募が無かった。その下に記載している農福連携事業において、就農者も1人生んだというアウトカムがでていることから、こちらの方を評価していただきたい。

○委員

No. 21について、地域研究事業の共同研究について、参考資料の231ページの資料を確認すると、発表者の方の1人の名前しか記載がない。共同研究というのは、色々とこ

ると共同研究するので、発表者だけの名前ということはないと思うが、これだけ見ると、そのところがはっきりしない。

○法人

参考資料の233ページから地域研究交流センターの共同研究報告書を添付しているが、数年前までは全ての研究結果等を掲載していたが、ここ1、2年で簡略化し抄録の形にしている。今、委員からお話があったメンバーについては、235ページから8つの研究について、それぞれの研究代表者と共同研究者の名前が記載されている。

○委員

重点テーマ研究について、これも次年度からということになっているが、如何か。

○法人

重点テーマについては、数年前までは学長プロジェクトとして行っていたものが重点研究のような形になっていたが、応募が無かった。このため、参考資料の287ページの資料に記載されているように、COC事業で始まったMiraiサロンにおいて、地域との対話の場を開催して、改新のある本学教職員が集い、学部や分掌を超え、喫緊に地域から寄せられる問題解決の要望に対して、地域と一緒に課題解決に向けて、そのプロセスから将来、地域主導型へ移行できることを目指した共同研究事業のことを重点テーマとして定義した。平成30年度は、対話の場を利用しながら応募のあった研究、これがたまたま1件だったが、大学周辺の穴切地区をフィールドとしたテーマで決定をした。決定にあたっては、外部の委員を含めた選考委員会で選考・決定をしている。

○法人

今年度から実施になるが、テーマを決めたということで自己評価を3にしている。

○委員

私だからかもしれないが、決めたら即実施して、現在は実施中ということになる。年度を区切って決めたので、来年度からやりますよというのではなく、今年度既に実施しているはずなので、ここの場での説明においては、今は実施している途中ですとっていただいた方が分かりやすい。

○委員長

平成30年度に、山梨県内、県外を含めて、企業との共同研究や企業からの受託研究はあったのか。

○法人

事例はない。

◆法人

資料2により「第2 地域貢献等に関する目標」について説明。

○委員

県内就職率は、如何か。

○法人

COC+事業では、当初のKPIで設定した数値を下回っている。

○委員長

具体的には何%か。

○法人

COC+事業では、5年間で県内就職率を10%程度上げることになっている。本学の県内就職率は50%であるが、COC+事業の8大学の平均は、約36%である。

○委員

学長との対話の取り組みを行っているが、学生への周知はどのように行っているのか。

○法人

学長と学生の対話については、昨年度で5年目を迎え、毎年計画的に実施している。看護学部はキャンパスが離れており、私が行く機会も少ないことから、学生や教職員と対話できるようにするために始めたが、学生は授業や実習でスケジュールが埋まっているので、参加者の中心は教員である。研究科でも学生との対話を行っている。

○法人

研究科の学生との意見交換会は定例で9月、2月の2回行っている。研究科の学生は、ほぼ働いており、長期履修制度を活用していることから、修士論文の発表の終わった後を利用しながら、意見交換会を行っている。ここ1、2年は、ほぼ全員の学生が参加しており、1時間から1時間30分くらいの時間ではあるが、非常に活発な意見交換ができています。

○法人

人間福祉学部は、専門の国家資格を取ることでなっている。県内に留まりたい学生は、児童養護施設や社会福祉協議会、行政の社会福祉の専門職を希望しているが、就職先が無く、学生も非常に苦慮している。

○法人

福祉関係の労働環境が県内非常に劣悪であるという中で、学生は待遇の良い、あるいは仕事の環境の整った社会福祉法人の仕事に就くという傾向がある。前から言っているが県内の就職率は相互作用なので我々養成校だけの問題ではなく、そういう状況を放置している県の責任でもあると思っている。

○委員長

地域への優秀な人材の供給が中期目標にあり、県は県内企業に就職してもらいたいという考えがある中で、昨年度、県内企業研究会を開催し、参加人数が増えたということを行っているが、極端の話をすると1回しか開催していない。今後よりきめ細かく企業研究会を開催することや、企業に対するアピール方法等について、企業と連携を取っているのか。

○法人

COC+事業において、県内企業との関わりを持って、プロジェクトを実施しており、その中で、学生には県内にどんな企業があるのか、そこにはどんな仕事があるのかということを知ってもらい、また、大学生を採用する企業には、学生とのコミュニケーションの機会として、長期のインターシップなどの取り組みを設けてもらっている。ただ、5年程前に行った県内企業のアンケート調査で、大学卒業者をどのくらい採用しますかということを知ったが、その数は少なかった。ここ最近では、県内企業の改革等があるため、学卒者も採用する企業が増えてきている。キャリアサポートセンターでは、学生には県内の元気な企業について勉強してもらおう機会を設けている。

○委員

山梨県内の企業を規模で見ると、99%は中小企業ということで、東京に勉強に行った大学生にとって、魅力がある企業が少ないというのは確かだと思う。そういう面で実際に名前がそんなに知られてなくても、世界のシェアを持っている企業もあるが、そういうものを商工会議所でもできるだけPRしようと話をしている。私の会社でも未来企業として、特色ある企業を定期的に紹介するようにはしているが、なかなか学生には浸透していない。

○委員長

なかなか難しいということだが、私とすれば、企業説明会は、きめ細かく、また、企業に対してこういう情報を出していただきたいとかを言っていないと、なかなか中期目標期間中に県内就職率55%を達成するというのは難しいと思う。大学としての大目標として決めているわけですから、この目標に向かって、様々な取り組みを努力いただきたいと思う。

◆法人

資料2により「第3 管理運営等に関する目標」について説明。

○委員長

今まで日本の大学は、授業科目を、どういう授業科目にするか、また、誰をその非常勤講師に充てるかということについては、全て学科任せで、学部長も口を出せない。さらに、大学本部は、正直言って、どういう授業科目があるかさえ分からないということの中で教学マネジメントを行っている。このような状況の中で、今回、山梨県立大学が教学マネジメント指針を策定したことは高く評価できるが、内容を拝見したところ、大学本部が具体的な授業科目の設置や開設、或いは各プログラムの開設に関与していくことについては、未だ道半ばというか、むしろ肝心なことは、実際、マネジメントをどのように行っていくかということなので、その点について、説明をお願いしたい。

○法人

ご指摘の件については、真摯に受け止めて取り組みたい。確かに、実際のマネジメントという点では、この指針を策定したことは小さな一歩かもしれないが、私がこの間感じたことは、これは国が策定したから本学でも策定したというわけではなくて、GPAやナンバリングシステム等、色々な教学に係るシステムがどんどん入ってきている中で、そういうものを本学で制度化する時に、何を根拠に我々はこの制度を導入するのかについて疑問に思った。確かに国とか他の大学がそれを導入しているからやるってということもあるし、義務になっていれば当然それは導入することになるが、GPAやナンバリングシステムは、未だ義務にはなっていない。このため、本学としてのシステムを導入する際の根拠（ルール）があった方が良く、この指針を策定した。

<議題>

●（３） 公立大学法人山梨県立大学の平成30年度財務諸表等について

◆法人

資料3～7により説明。

○委員長

教育支援経費の主な増加要因は何か。大学では、教育と研究が大事になるため、決算における教育経費と研究経費が減少していることは、あまり感心ができない。ただ、教育支援経費、例えば、授業料減免の経費が増加しており、それらを合わせると増加しているため、大学としては健全な財政構造だという説明になると考えるが、如何か。

○法人

教育研究支援経費の増加と言えるかは分からないが、平成30年度については、新たな補助事業として対流促進事業を展開したことにより、派遣職員等の必要な経費が増加したことが金額的には大きいところである。

○委員長

大学として、決算における教育経費と研究経費が減少しているというのは、いわばアドミニストレーションコストだけが増加しているということになるので、是非、対外的に説明する際は、工夫をお願いしたい。

<議題>

●（４） その他

◆事務局

参考資料1により今後のスケジュール等について説明。

（以上）